



Nipponham Group
たんぱく質を、もっと自由に。



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝 (TEL) 06-7525-3042
定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,174,389	6.1	48,116	△8.2	51,366	7.9	47,647	53.4	48,049	47.3	54,172	29.7
2021年3月期	1,106,351	-	52,426	19.8	47,604	-	31,058	64.0	32,616	69.8	41,757	229.2

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2022年3月期	469.92		469.81		10.5	5.9	3.9			
2021年3月期	317.97		317.89		7.8	6.0	4.6			

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 9,024百万円 2021年3月期 1,413百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 当連結会計年度より、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2021年3月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(注) 売上高事業利益率につきましては、非継続事業調整後の事業利益 (2022年3月期45,821百万円、2021年3月期50,532百万円) を用いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	909,213	489,554	479,069	52.7	4,681.82
2021年3月期	825,405	444,309	433,595	52.5	4,243.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	33,387	△22,837	△12,162	85,374
2021年3月期	82,518	△57,827	△14,934	83,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00	9,675	29.6	2.3
2022年3月期	—	—	—	102.00	102.00	10,499	21.7	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		34.1	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 (2022年3月期14百万円、2021年3月期13百万円) 及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金 (2022年3月期48百万円、2021年3月期57百万円) が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	7.2	24,000	△1.0	27,500	△2.0	20,000	0.4	195.45
通 期	1,240,000	5.6	46,000	△4.4	44,500	△13.4	33,000	△31.3	322.50

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	102,958,904株	2021年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2022年3月期	633,488株	2021年3月期	784,890株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	102,251,475株	2021年3月期	102,575,847株

（注）期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2022年3月期137,759株、2021年3月期140,663株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2022年3月期466,200株、2021年3月期608,600株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	775,354	-	1,727	-	21,460	-	31,894	-
2021年3月期	772,313	△3.0	6,641	80.5	22,860	27.0	6,933	△26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	311.92		311.85					
2021年3月期	67.59		67.57					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	538,489	229,090	42.5	2,238.62
2021年3月期	511,500	207,869	40.6	2,034.12

（参考）自己資本 2022年3月期 229,067百万円 2021年3月期 207,834百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	0.3	14,800	△32.6	17,900	△14.2	174.93
通 期	780,000	0.6	15,500	△27.8	19,400	△39.2	189.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	14
2. 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1. セグメント情報	14
2. 1株当たり情報	16
3. 非継続事業に関する注記	17
4. 重要な後発事象	17
補足資料.....	補 1～補 5

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・ 2022 年 5 月 10 日（火）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会
- ・ 2022 年 5 月 13 日（金）・・・・・・アナリスト・機関投資家向け中期経営計画 2023 進捗説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株の感染拡大による全国的なまん延防止等重点措置の発令により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化による外食需要の減退や、原材料価格の高騰によるコストの上昇など、かつてない厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、「2030 年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けたマイルストーンとして 2021 年 4 月からスタートした「中期経営計画 2023」において、4 つの経営方針である

- ・収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト
- ・海外事業における成長モデルの構築
- ・新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供
- ・ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化

に基づく事業展開を推進してまいりました。

国内では、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に対し、引き続きお客様へ高品質で安全・安心な商品をお届けするため、一部商品の規格変更と納品価格の改定を実施いたしました。更には、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底により安定供給体制を維持するとともに、新たな生活様式の定着や食の多様化、SDGs の達成を目的とした ESG などの社会課題への意識の高まりを背景として、プラスチック使用量の削減による環境負荷低減を目指した新包装形態『エコ・ピロタイプ』の「シャウエッセン」や「環境にやさしいエコなロースハム」などの環境対応商品を新たに発売いたしました。また、持続可能な社会の実現に向けた次世代素材として、大豆などを使用したプラントベースドミートである「NATUMEAT（ナチュミート）」シリーズのリニューアルと新商品の投入を行いました。更には、食物アレルギー管理栄養士による無料オンライン栄養相談や、食物アレルギーに関するお役立ち情報をワンストップで提供する食品業界で日本初となる、食物アレルギーケア総合プラットフォーム「Table for All 食物アレルギーケア」サービスの提供開始などに取り組みました。加えて、当社グループのたんぱく質の安定供給に向けた取り組みや、人々に役立つたんぱく質の情報を発信するコーポレートアンバサダーとして新庄剛志氏を起用し、「Vision2030」の実現に向けた当社グループの取り組みの発信を強化してまいりました。更には、2023 年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトや、経営基盤強化のための DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、ROIC の向上に向けた最適な事業ポートフォリオを追求するため、グループ会社の株式譲渡や経営資源のより効率的な活用のためのグループ会社の経営統合などに取り組みました。

海外では、加工事業の主原料価格の高騰に対応した生産効率の改善と価格改定に努めました。豪州やウルグアイの食肉事業においては高値相場の中、付加価値商品としてのブランド牛の取り組みを強化するとともに、需給バランスに対応した工場の適正稼働を行うことで、安定的な販売に繋げました。また対日向け食肉輸出事業においては各国で現地パッカーとの連携を強化し、安定した食肉供給に努めました。

グループ横断の施策については、「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けたグループ従業員への周知活動や「中期経営計画 2023」の各種施策に連動した KPI マネジメントによる ROIC 経営の推進に努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は、対前期比 6.1%増の 1,174,389 百万円となりました。事業利益は対前期比 8.2%減の 48,116 百万円、税引前当期利益は対前期比 7.9%増の 51,366 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業からの当期利益 9,105 百万円などにより対前期比 47.3%増の 48,049 百万円となりました。

なお、当社は 2022 年 2 月 9 日の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」並びに「連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う株式譲渡益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしており、当社の連結子会社であったマリNFーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続

事業に分類しております。これに伴い当該事業に関わる売上高、税引前当期利益を、当連結会計年度において、比較年度である前連結会計年度とともに非継続事業に区分しております。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		増減率 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	132,425	12.0	131,147	11.2	△ 1.0
加 工 食 品	216,902	19.6	224,976	19.2	3.7
食 肉	672,880	60.8	722,843	61.5	7.4
水 産 物	13,496	1.2	16,224	1.4	20.2
乳 製 品	31,967	2.9	35,214	3.0	10.2
そ の 他	38,681	3.5	43,985	3.7	13.7
合 計	1,106,351	100.0	1,174,389	100.0	6.1

セグメントの概況

当社は、第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業などを「その他」に区分して開示しております。また、加工事業本部には、非継続事業に区分した水産事業を含めております。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上げについては、主力の「シャウエッセン」での環境負荷低減を目指した新包装形態『エコ・ピロタイプ』の投入や、SNSを活用した広告の投入により若年層顧客の獲得を図りましたが、昨年の新型コロナウイルス感染症の影響をカバーできず、量販チャネル向けは前年を下回りました。業務用チャネル向けについては、感染状況が落ち着いてきたことによる需要増により前年を上回りました。

加工食品部門の売上げについては、主力の「石窯工房」がスナック需要の拡大により大きく伸長したことや、常温で保存可能な新商品「あじわいレンジ」の上乗せなどにより、量販店チャネル向けは前年の水準を維持しました。さらにエキス・一次加工を含む業務用チャネル向けも回復し、売上げは前年を上回りました。

乳製品部門の売上げについては、主力の「バニラヨーグルト」が好調に推移したことに加え、業務用チーズの外食チャネルや食品メーカー向けの売上げが伸長したことにより、前年を上回りました。

水産部門の売上げについては、ダイスサーモンを中心とした自社工場製品や寿司種の拡販に努めたことにより、量販店チャネル向けが好調に推移したことに加え、寿司店を中心とした外食チャネル向けも伸長したため、前年を上回りました。

加工事業本部全体の売上げにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響の一巡と消費行動の変化により、業務用商品の売上げが前年を上回ったことに加え、コンシューマ商品の売上げが前年の水準を維持した結果、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、原材料価格や燃料費などが想定を上回る急激な上昇となったことに加え、数量増加に伴う労務費の上昇やDX構築に向けた先行費用が増加したことで、減益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 1.5%増の 496,700 百万円、事業利益は対前期比 18.3%減の 14,679 百万円となりました。

(食肉事業本部)

販売部門においては、輸入牛肉・輸入豚肉などの調達価格が上昇する中、販売価格への反映に努めたものの、消費者の節約志向が継続し、減益となりました。このような厳しい環境の中、各チャネルに対しては、高騰する輸入食肉の代替として、国産ブランド食肉の提案を強化し販売量を維持しました。また、食肉輸出

における輸出コンソーシアムの活用や、国産鶏肉「桜姫」については、発売 20 周年に向けた取組みとして、3 月には新たな加工品「桜姫からあげ」を発売するなど、販路や利益の拡大に努めました。

調達部門においては、調達国の内需拡大・コンテナ不足・入船の遅れが継続したことによる輸入食肉の調達価格の高騰に加え、調達量においても不安定な状況が続きました。このような状況の中、当社グループの幅広い調達ネットワークや物流網を駆使しつつ、代替国の商品や代替部位の提案を強化することにより安定供給に努めた結果、増益となりました。

生産部門においては、内部コストの改善や自社処理工場の稼働率向上、社外調達の拡大などに継続して取り組みましたが、飼料価格や燃料費の高騰が大きく影響し、減益となりました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 4.1%増の 683,301 百万円、事業利益は対前期比 13.7%減の 35,573 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、加工品販売がタイ・台湾で順調に推移したことに加え、トルコでの鶏肉販売や英国での食肉輸出も好調を維持したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、タイで加工品原料高により苦戦したものの、トルコでの販売価格の高値維持や英国での輸出増により、増益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出や量販店での加工食品の販売、チリでの豚肉輸出が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国での輸出用豚肉原料価格や加工食品原料価格の高値継続により、減益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷頭数に苦戦する中、輸出及び内販ともに販売が好調に推移したことに加え、ウルグアイにおいても販売が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアでは牛集荷価格の高値が継続したものの、販売が好調に推移したことや工場稼働の効率化などに取り組んだことにより、増益となりました。一方、ウルグアイでは中国向け輸出停止の影響により、減益となりました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比 19.7%増の 267,623 百万円、事業利益は 2,409 百万円（前期は 104 百万円の事業損失）となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、2021 年レギュラーシーズンをパシフィック・リーグ 5 位で終わりました。新型コロナウイルス感染症による入場者数の制限による影響は継続したものの、感染症対策の徹底で主催試合を開催できたことにより、売上げ、利益ともに前年を上回りました。新庄新監督の下でスタートした 2022 年レギュラーシーズンは、引き続き感染防止対策を最優先に、安全・安心な観戦環境の整備に努めてまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、機能性食品素材のオンラインによるセミナー配信や商談など積極的な販売促進活動を行いました。また、健康食品においては、新商品の機能性表示食品「IMIDEA（イミディア）」のデジタルとリアルをミックスさせた広告活動を行い、認知度拡大に努めました。

新規事業においては、「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向け、「エンタメ事業」「ウェルネス事業」「エシカル事業」の 3 つの切り口によるサービス提供の準備を進め、「ウェルネス事業」においては、国内食品メーカー初となる食物アレルギーケア総合プラットフォーム「Table for All 食物アレルギーケア」サービスを 2022 年 2 月より開始いたしました。

以上の結果、当期のその他の売上高は対前期比 17.4%増の 13,809 百万円、事業損失は 1,569 百万円（前期は 1,778 百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比 10.2%増の 909,213 百万円となりました。資産の部では、棚卸資産が前期末比 11.2%増の 119,980 百万円、生物資産が前期末比 38.9%増の 32,755 百万円、その他の金融資産が前期末比 63.4%増の 24,648 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 13.2%増の 414,306 百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産が前期末比 6.0%増の 345,022 百万円、使用権資産が前期末比

20.1%増の 46,090 百万円、無形資産及びのれんが前期末比 43.9%増の 15,269 百万円となったことなどにより、前期末比 7.7%増の 494,907 百万円となりました。

負債につきましては、未払法人所得税が前期末比 33.4%減の 6,494 百万円、退職給付に係る負債が前期末比 10.9%減の 12,951 百万円となりましたが、有利子負債が前期末比 9.1%増の 211,407 百万円、その他の金融負債が前期末比 64.8%増の 42,810 百万円となったことなどにより、前期末比 10.1%増の 419,659 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、利益剰余金が 40,323 百万円増加したことなどにより、前期末比 10.5%増の 479,069 百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 0.2 ポイント増の 52.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,518	33,387	△ 49,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,827	△ 22,837	34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,934	△ 12,162	2,772
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,675	3,155	1,480
現金及び現金同等物の増減額	11,432	1,543	△ 9,889
期末現金及び現金同等物残高	83,831	85,374	1,543

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加 22,655 百万円、法人所得税の支払額 21,045 百万円などがありましたが、税引前当期利益 51,366 百万円、減価償却費及び償却費 36,464 百万円などにより、33,387 百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の売却に伴う収入 16,628 百万円などがありましたが、固定資産の取得 44,473 百万円などにより、22,837 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 17,065 百万円、借入債務による調達 27,462 百万円などがありましたが、現金配当 9,610 百万円、借入債務の返済 47,490 百万円などにより、12,162 百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 1,543 百万円増加し、85,374 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(単位：％、年、倍)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
親会社所有者帰属持分比率	52.5	52.7	0.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率	58.7	46.7	△ 12.0
債務償還年数	2.3	6.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.6	27.9	△ 33.7

※ 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に
帰属する持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者
帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念やウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの増大、為替の急激な円安進行による原料、燃料価格の更なる高騰などの影響により、引き続き国内外ともに予断を許さない状況が続くことが予測されておりますが、「2030 年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”と、「Vision2030」実現に向けて取り組むべき重要な社会課題として特定した5つのマテリアリティの実践を通し、持続可能な社会の形成に寄与できる企業グループを目指してまいります。

また、「Vision2030」実現に向けたマイルストーンとして策定した「中期経営計画2023」においては、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」を推進することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

加工事業本部につきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による今後の需給動向が不透明な中、原料、燃料価格の高騰や人件費・物流費の上昇など、厳しい環境が続くことが予想されます。その中で、「中期経営計画2023」においては、「全体最適視点での筋肉質な製造収益構造の確立」「マーケティング視点での事業拡大」「環境対応と収益性の両立」「事業の軌道化」「成長戦略を支える基盤強化」の5つの方針に沿って、事業戦略を実行してまいります。「全体最適視点での筋肉質な製造収益構造の確立」では、全社視点での最適な製造体制の構築や商品ポートフォリオの最適化、ライン統廃合による合理化、技術革新による生産の標準化などに、「マーケティング視点での事業拡大」では、顧客視点でのマーケティングプロセスの実践や既存ブランド・育成ブランドの拡大と定着、組織統合によるシナジーの発揮などに、「環境対応と収益性の両立」では、包装資材使用量やCO2 排出量、食品ロスの削減などに、「事業の軌道化」では、課題事業の収益性向上に、「成長戦略を支える基盤強化」では、組織風土改革や人材育成・獲得、内部統制の高度化などに取り組んでまいります。

食肉事業本部につきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響に加え、国内における家畜の疾病、異常気象による生体価格や飼料価格の変動、自由貿易協定の拡大や新興国の需要増加など、国内外における食肉の需給バランスが目まぐるしく変化していくと予想されます。その中で、「中期経営計画2023」においては、「調達力の強化」「販売力の強化」「基盤強化」を基本方針とし、「調達力の強化」では、国内食肉は、自社農場の生産性向上を図るとともに、社外との連携強化や提携などにより安定調達を目指してまいります。輸入食肉は、高品質・安定調達のための既存調達先との連携を強化するとともに、調達リスクを分散するため、新規調達国の開拓を進めてまいります。「販売力の強化」では、重点チャネル攻略によるシェア・収益の拡大、ブランド食肉や付加価値商品の開発による競争力・粗利益率の向上に、「基盤強化」では、人材育成と機能配置の最適化により個を強化するとともに、食肉マーケティング推進室を中心として社内の他部門との連携を図り組織を強化することにより、国内販売シェアを高めてまいります。

海外事業本部につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めるとともに、「中期経営計画2023」においては、「既存事業の構造改革」「対日向けの加工品・食肉の開発と供給体制の強化」「国外での加工品販売の強化」「成長戦略を支える基盤強化」を基本方針として、構造改革による安定的収益基盤の強化を進めつつ、対日向け・現地内販それぞれの販売拡大を図るとともに、人材育成とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社グループの持続的な発展に向け、機能戦略の最重要課題として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に取り組むとともに、部門を横断する4つの経営課題（事業横断戦略、新規事業、北海道プロジェクト、コーポレートコミュニケーション）についても、全社視点で取り組んでまいります。

次期の業績目標につきましては、売上高は 1 兆 2,400 億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	2023年 3 月期 (2022年 4 月 1 日 ～2023年 3 月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,320	0.7
加工食品	2,270	0.9
食肉	7,740	7.1
水産物	160	△ 1.4
乳製品	360	2.2
その他	550	25.0
合 計	12,400	5.6

利益につきましては、事業利益は 460 億円、税引前当期利益は 445 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は 330 億円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動の状況及び想定されるリスクにつきましては、以下のとおりです。

(事業活動の状況)

当社グループは、食肉及び食肉関連加工品を中心とした食品を取り扱っており、社会生活を維持するための安定的な商品供給の責務を果たすべく、お客様及びグループ従業員の感染防止対策並びに安全配慮に細心の注意を払いながら事業活動を行っています。なお、当社グループは 2020 年 2 月に危機対策本部を立ち上げ、グループ従業員の安全確保や事業継続に向けた対策を講じるなどの活動を行っています。

(想定されるリスク)

当社グループは、本邦を含む世界各国・地域において事業活動を行っております。これらの事業活動地域において、新型コロナウイルス感染症拡大による社会的混乱の拡大、長期化により、仕入先からの原料の調達が困難になることや生産・物流拠点の操業停止など、当社グループのサプライチェーンに影響を及ぼす可能性があります。また、日本国内では新型コロナウイルス感染症の長期化による売上高の減少や取引先の信用不安などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定配当を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適資本・負債構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けています。

この基本方針の下、剰余金の配当については、DOE（親会社所有者帰属持分配当率）2.3%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持強化するための投資の源泉の一つとして、有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日 2022 年 5 月 10 日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり 100 円から、2円増配の 1株当たり 102 円（DOE2.3%）とさせていただきます。

次期については、上記基本方針に基づき、2023 年 3 月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想

330 億円を前提に、DOE2.3%を目安として、1 株につき普通配当 110 円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019 年 3 月期第 1 四半期より国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2022年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,831	85,374
営業債権及びその他の債権	127,067	136,017
棚卸資産	107,906	119,980
生物資産	23,581	32,755
その他の金融資産	15,082	24,648
その他の流動資産	8,561	15,532
流動資産合計	366,028	414,306
非流動資産		
有形固定資産	325,629	345,022
使用権資産	38,362	46,090
生物資産	1,314	1,240
無形資産及びのれん	10,608	15,269
持分法で会計処理されている投資	9,011	12,410
その他の金融資産	35,796	35,232
繰延税金資産	26,056	26,279
その他の非流動資産	12,601	13,365
非流動資産合計	459,377	494,907
資産合計	825,405	909,213
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,322	90,056
営業債務及びその他の債務	98,983	103,719
未払法人所得税	9,748	6,494
その他の金融負債	25,290	42,056
その他の流動負債	35,822	39,594
流動負債合計	229,165	281,919
非流動負債		
有利子負債	134,428	121,351
退職給付に係る負債	14,543	12,951
その他の金融負債	683	754
繰延税金負債	581	1,045
その他の非流動負債	1,696	1,639
非流動負債合計	151,931	137,740
負債合計	381,096	419,659
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,240	71,272
利益剰余金	320,577	360,900
自己株式	△ 3,532	△ 2,856
その他の包括利益累計額	9,016	13,459
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	479,069
非支配持分	10,714	10,485
資本合計	444,309	489,554
負債及び資本合計	825,405	909,213

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

9,954

△ 938

当連結会計年度末

9,639

3,820

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)
売上高	1,106,351	1,174,389
売上原価	907,897	974,361
販売費及び一般管理費	149,829	157,950
その他の収益	8,595	10,609
その他の費用	11,910	8,554
金融収益	2,392	2,193
金融費用	1,511	3,984
持分法による投資利益	1,413	9,024
税引前当期利益	47,604	51,366
法人所得税費用	17,253	12,668
継続事業からの当期利益	30,351	38,698
非継続事業からの当期利益	707	8,949
当期利益	31,058	47,647
当期利益の帰属 親会社の所有者		
継続事業	31,914	38,944
非継続事業	702	9,105
合計	32,616	48,049
非支配持分		
継続事業	△ 1,563	△ 246
非継続事業	5	△ 156
合計	△ 1,558	△ 402
当期利益	31,058	47,647

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	317.97 円	469.92 円
継続事業	311.13 円	380.87 円
非継続事業	6.84 円	89.05 円
希薄化後1株当たり当期利益	317.89 円	469.81 円
継続事業	311.05 円	380.78 円
非継続事業	6.84 円	89.03 円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)
当期利益	31,058	47,647
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	3,384	1,598
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,601	△ 36
合 計	5,985	1,562
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,285	3,972
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	429	991
合 計	4,714	4,963
その他の包括利益合計	10,699	6,525
当期包括利益	41,757	54,172
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,202	54,370
非支配持分	△ 1,445	△ 198
当期包括利益	41,757	54,172

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2020年4月1日残高	36,294	72,639	294,018	△ 173	—	7,178	△ 5,542	1,636	404,414	12,183	416,597
当 期 利 益			32,616					—	32,616	△ 1,558	31,058
そ の 他 の 包 括 利 益					3,384	2,598	4,604	10,586	10,586	113	10,699
当 期 包 括 利 益	—	—	32,616	—	3,384	2,598	4,604	10,586	43,202	△ 1,445	41,757
配 当			△ 9,263					—	△ 9,263	△ 6	△ 9,269
自 己 株 式 の 取 得		△ 2		△ 3,565				—	△ 3,567		△ 3,567
自 己 株 式 の 処 分		△ 16		206				—	190		190
株 式 報 酬 取 引		87						—	87		87
子 会 社 の 設 立								—	—	2	2
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		△ 1,468						—	△ 1,468	△ 20	△ 1,488
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 から利益剰余金への振替			3,206		△ 3,384	178		△ 3,206	—		—
所 有 者 と の 取 引 額 等 合 計	—	△ 1,399	△ 6,057	△ 3,359	△ 3,384	178	—	△ 3,206	△ 14,021	△ 24	△ 14,045
2021年3月31日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309

当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2021年4月1日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309
当期利益			48,049					—	48,049	△ 402	47,647
その他の包括利益					1,598	△ 35	4,758	6,321	6,321	204	6,525
当期包括利益	—	—	48,049	—	1,598	△ 35	4,758	6,321	54,370	△ 198	54,172
配当			△ 9,604					—	△ 9,604	△ 6	△ 9,610
自己株式の取得				△ 2				—	△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 61		678				—	617		617
株式報酬取引		90						—	90		90
子会社の持分変動		3						—	3	△ 195	△ 192
子会社の売却								—	—	170	170
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			1,878		△ 1,598	△ 280		△ 1,878	—		—
所有者との 取引額等合計	—	32	△ 7,726	676	△ 1,598	△ 280	—	△ 1,878	△ 8,896	△ 31	△ 8,927
2022年3月31日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	479,069	10,485	489,554

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 4 月 1 日 ～2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 4 月 1 日 ～2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 利 益	47,604	51,366
非継続事業からの税引前当期利益	1,270	13,139
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	34,109	36,464
減 損 損 失	7,069	2,395
生 物 資 産 の 公 正 価 値 変 動 額	△ 192	44
金 融 収 益 及 び 金 融 費 用	△ 408	2,826
事 業 の 売 却 損 益	—	△ 12,037
営業債権及びその他の債権の増減	3,817	△ 8,157
棚 卸 資 産 の 増 減	7,722	△ 22,655
生 物 資 産 の 増 減	113	△ 9,187
そ の 他 の 資 産 の 増 減	△ 8,815	△ 7,455
営業債務及びその他の債務の増減	△ 1,252	8,552
そ の 他 の 負 債 の 増 減	△ 507	4,737
そ の 他 — 純 額	648	△ 8,537
利 息 の 受 取 額	287	355
配 当 金 の 受 取 額	2,735	3,779
利 息 の 支 払 額	△ 1,339	△ 1,197
法 人 所 得 税 の 支 払 額	△ 10,343	△ 21,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,518	33,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固 定 資 産 等 の 取 得	△ 59,398	△ 44,473
固 定 資 産 等 の 売 却	1,423	728
定 期 預 金 の 増 減	259	4,024
そ の 他 の 金 融 資 産 の 取 得	△ 182	△ 130
その他の金融資産の売却及び償還	673	929
事 業 の 売 却 に 伴 う 収 入	—	16,628
そ の 他 — 純 額	△ 602	△ 543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,827	△ 22,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現 金 配 当	△ 9,269	△ 9,610
短 期 借 入 金 の 増 減	△ 4,840	17,065
借 入 債 務 に よ る 調 達	70,393	27,462
借 入 債 務 の 返 済	△ 66,351	△ 47,490
非 支 配 持 分 か ら の 出 資	2	—
非 支 配 持 分 か ら の 取 得	△ 1,489	△ 191
自 己 株 式 の 取 得	△ 3,567	△ 2
自 己 株 式 の 売 却	187	604
そ の 他 — 純 額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,934	△ 12,162
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,675	3,155
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	11,432	1,543
期 首 現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高	72,399	83,831
期 末 現 金 及 び 現 金 同 等 物 残 高	83,831	85,374

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数	7 2 社
持分法適用会社数	7 社

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度末より一定期間継続し、その後は徐々に収束することを会計上の見積り及び仮定として改めて検討しましたが、当連結会計年度の影響は軽微と判断しております。ただし、今後の状況変化によっては、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**1. セグメント情報**

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

加工事業本部	－	主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、水産物、乳製品の製造・販売
食肉事業本部	－	主に国内における食肉の生産・販売
海外事業本部	－	主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

当社は、第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業等を「その他」に区分して開示しております。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、売上高の算定方法を変更しております。

なお、当社は、当連結会計年度よりマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等に関連する水産事業を非継続事業に区分しております。ただし、報告セグメントの加工事業本部には、非継続事業に区分した水産事業を含めております。

前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	463,526	591,576	112,155	8,581	1,175,838	263	1,176,101	△ 69,750	1,106,351
セグメント間の内部売上高	25,836	65,092	111,494	3,177	205,599	△ 205,599	-	-	-
計	489,362	656,668	223,649	11,758	1,381,437	△ 205,336	1,176,101	△ 69,750	1,106,351
セグメント利益 (△損失)	17,977	41,243	△ 104	△ 1,778	57,338	△ 4,912	52,426	△ 1,894	50,532
セグメント資産	308,769	341,364	123,427	27,535	801,095	24,310	825,405	-	825,405
その他の項目									
減価償却費及び償却費	11,720	8,012	3,126	258	23,116	10,823	33,939	△ 1,200	32,739
資 本 的 支 出	26,032	15,966	4,955	19,181	66,134	16,768	82,902	△ 1,773	81,129
持分法で会計処理されている投資	337	702	7,972	-	9,011	-	9,011	-	9,011

当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	469,953	621,531	142,799	10,631	1,244,914	1,528	1,246,442	△ 72,053	1,174,389
セグメント間の内部売上高	26,747	61,770	124,824	3,178	216,519	△ 216,519	-	-	-
計	496,700	683,301	267,623	13,809	1,461,433	△ 214,991	1,246,442	△ 72,053	1,174,389
セグメント利益 (△損失)	14,679	35,573	2,409	△ 1,569	51,092	△ 2,976	48,116	△ 2,295	45,821
セグメント資産	271,700	364,830	159,029	50,421	845,980	63,233	909,213	-	909,213
その他の項目									
減価償却費及び償却費	12,666	8,705	3,482	276	25,129	11,250	36,379	△ 1,173	35,206
資 本 的 支 出	11,038	17,083	3,321	21,806	53,248	27,147	80,395	△ 1,048	79,347
持分法で会計処理されている投資	277	545	11,588	-	12,410	-	12,410	-	12,410

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益 (△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 「消去調整他」に含まれる「セグメント資産」の主なもの、使用権資産等のIFRSへの調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
6. 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注) 3の全社費用及び特定の子会社の純損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
7. 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。
8. 前連結会計年度について、当連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報に基づき、組替えを行っております。
9. 加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の売上高、損益等及び資本的支出を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 1株当たり情報

1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	317.97	469.92
継続事業	311.13	380.87
非継続事業	6.84	89.05
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,616	48,049
親会社の所有者に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	32,616	48,049
継続事業	31,914	38,944
非継続事業	702	9,105
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,576	102,251

2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	317.89	469.81
継続事業	311.05	380.78
非継続事業	6.84	89.03
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	32,616	48,049
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	32,616	48,049
継続事業	31,914	38,944
非継続事業	702	9,105
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,576	102,251
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	28	25
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	102,604	102,276

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

3. 非継続事業に関する注記

1) 非継続事業の概要

当社は、2022 年 2 月 9 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリNFーズ株式会社（以下、「マリNFーズ」という。）の全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022 年 3 月 31 日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、当連結会計年度においては、マリNFーズに関連する水産事業を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子 会 社 の 名 称	マリNFーズ株式会社
事 業 内 容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セ グ メ ン ト の 名 称	加工事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却損益

売 却 前 の 所 有 株 式 数	22,666,000 株 (議決権の数：22,666,000 個) (議決権所有割合：100.0%)
売 却 し た 株 式 数	22,666,000 株 (議決権の数：22,666,000 個)
売 却 後 の 持 分 比 率	— 株 (議決権の数：— 個) (議決権所有割合：—%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 4 月 1 日 ～2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 4 月 1 日 ～2022年 3 月31日)
売 上 高	69,750	72,053
事 業 の 売 却 損 益	—	12,037
そ の 他 の 損 益	△ 68,480	△ 70,951
非継続事業からの税引前当期利益	1,270	13,139
法 人 所 得 税 費 用 (注)	△ 563	△ 4,190
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益	707	8,949

(注) 当連結会計年度の法人所得税費用には、事業の売却損益に対する法人所得税である 3,448 百万円が含まれております。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2022年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2022年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	対前年比	2023年3月期 (計画)
売上高	1,229,826	1,106,351	1,174,389	6.1%	1,240,000
売上総利益	205,530	198,454	200,028	0.8%	
事業利益	43,772	52,426	48,116	△ 8.2%	46,000
税引前当期利益	27,039	47,604	51,366	7.9%	44,500
親会社所有者帰属持分 当期利益	19,214	32,616	48,049	47.3%	33,000

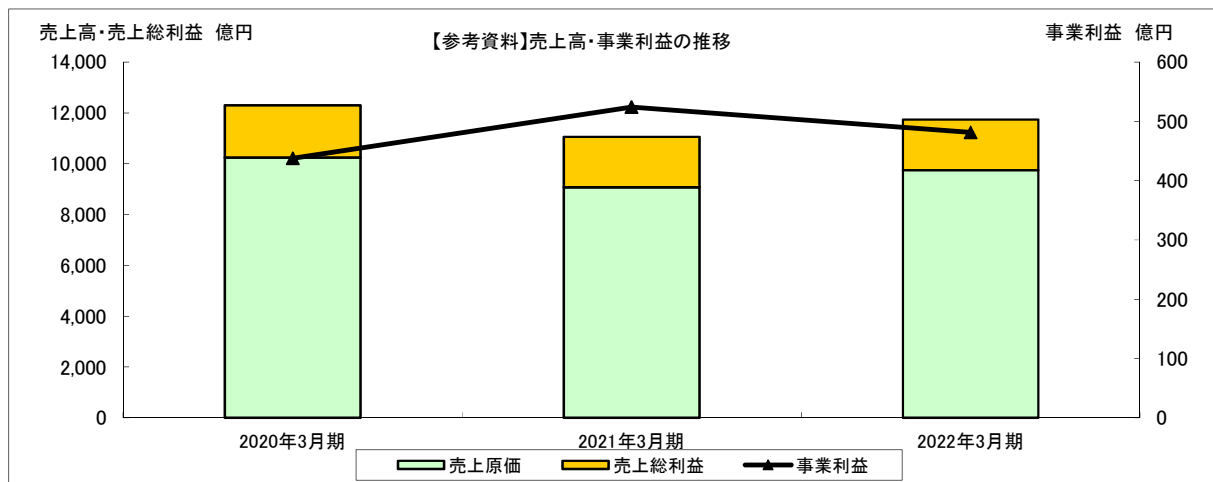
(注) 2020年3月期は非継続事業を含めて記載しております。

売上高総利益率	16.7%	17.9%	17.0%	
売上高事業利益率	3.6%	4.6%	3.9%	3.7%
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	4.8%	7.8%	10.5%	6.7%
投下資本利益率 (ROIC)	5.3%	5.9%	5.0%	4.4%

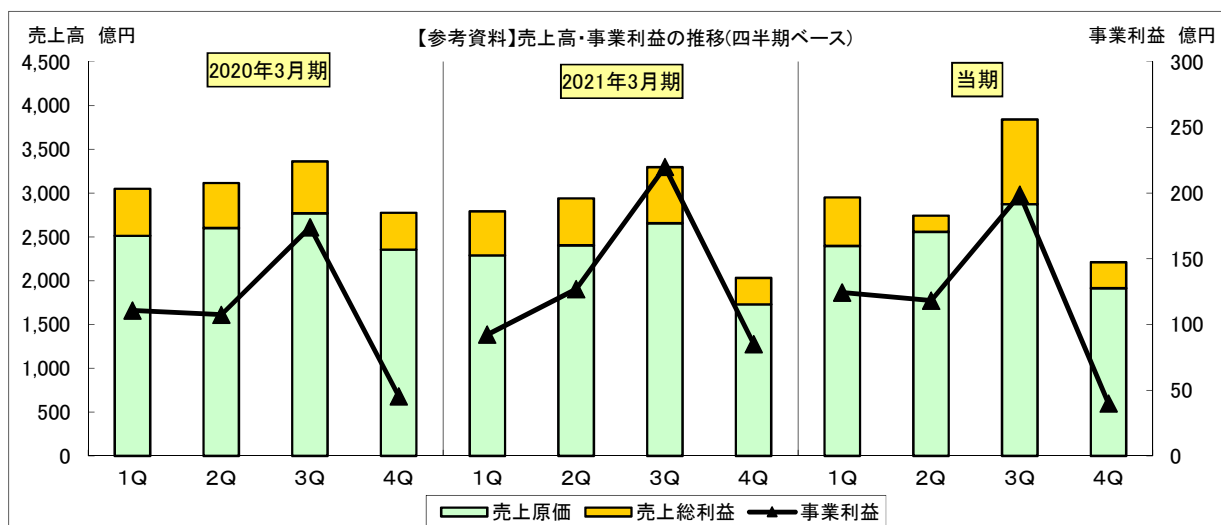
(注) 2020年3月期は非継続事業を含めて記載しております。

売上高事業利益率は、非継続事業調整後の事業利益を用いて算出しております。

<売上高・事業利益の推移 (2020年3月期～2022年3月期まで)>

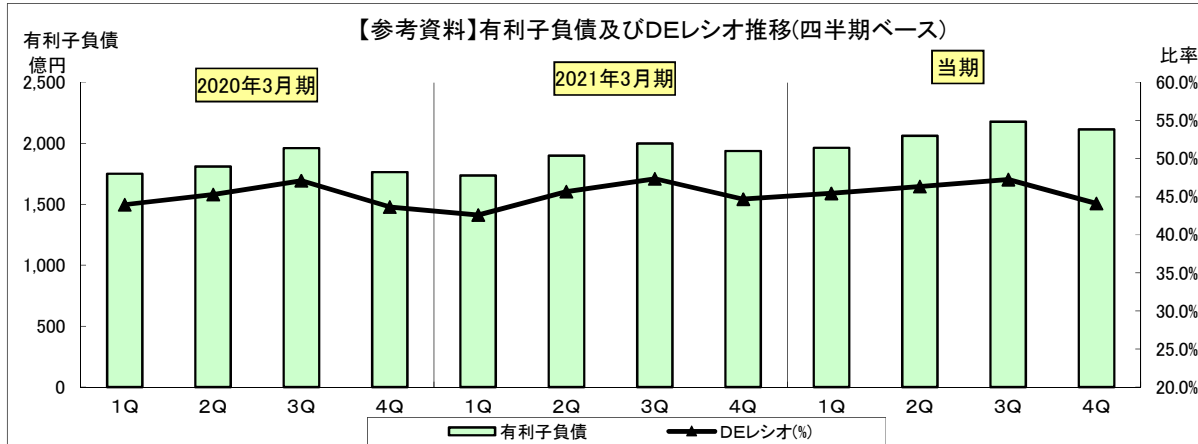


<売上高・事業利益の推移 (四半期ベース、2020年3月期1Q～2022年3月期4Qまで)>



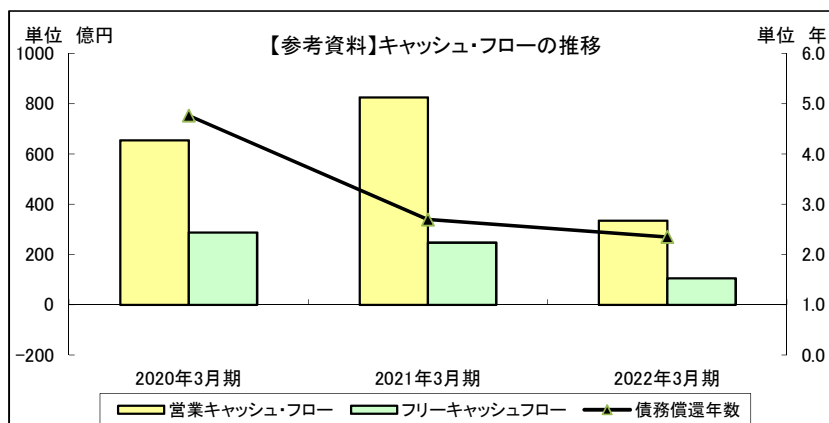
(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	対前年比	2023年3月期 (計画)
総 資 産	768,861	825,405	909,213	10.2%	
親会社所有者帰属持分	404,414	433,595	479,069	10.5%	
有 利 子 負 債	176,493	193,750	211,407	9.1%	
D / E レ シ オ	0.44	0.45	0.44		
設 備 投 資 額	47,802	82,902	80,395	△ 3.0%	94,200
減 価 償 却 費	33,038	33,939	36,379	7.2%	37,700



(単位：百万円)

	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	65,464	82,518	33,387
投資キャッシュ・フロー	△ 36,728	△ 57,827	△ 22,837
財務キャッシュ・フロー	△ 3,077	△ 14,934	△ 12,162
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△ 1,368	1,675	3,155
純キャッシュ・フロー増減	24,291	11,432	1,543
現金及び現金同等物残高	72,399	83,831	85,374



Ⅱ セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	463,526	94.7%	469,953	94.6%	6,427	1.4%
セグメント間の内部売上高	25,836	5.3%	26,747	5.4%	911	3.5%
売上高合計	489,362	100.0%	496,700	100.0%	7,338	1.5%
セグメント利益	17,977	3.7%	14,679	3.0%	△ 3,298	△ 18.3%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	591,576	90.1%	621,531	91.0%	29,955	5.1%
セグメント間の内部売上高	65,092	9.9%	61,770	9.0%	△ 3,322	△ 5.1%
売上高合計	656,668	100.0%	683,301	100.0%	26,633	4.1%
セグメント利益	41,243	6.3%	35,573	5.2%	△ 5,670	△ 13.7%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	112,155	50.1%	142,799	53.4%	30,644	27.3%
セグメント間の内部売上高	111,494	49.9%	124,824	46.6%	13,330	12.0%
売上高合計	223,649	100.0%	267,623	100.0%	43,974	19.7%
セグメント利益（△損失）	△ 104	△ 0.0%	2,409	0.9%	2,513	—
その他						
外部顧客に対する売上高	8,581	73.0%	10,631	77.0%	2,050	23.9%
セグメント間の内部売上高	3,177	27.0%	3,178	23.0%	1	0.0%
売上高合計	11,758	100.0%	13,809	100.0%	2,051	17.4%
セグメント損失	△ 1,778	△ 15.1%	△ 1,569	△ 11.4%	209	—
消去調整他						
売上高	△ 205,336		△ 214,991		△ 9,655	
セグメント利益	△ 4,912		△ 2,976		1,936	
連結（非継続事業調整前）						
売上高合計	1,176,101	100.0%	1,246,442	100.0%	70,341	6.0%
セグメント利益	52,426	4.5%	48,116	3.9%	△ 4,310	△ 8.2%
非継続事業へ振替						
売上高合計	△ 69,750		△ 72,053		△ 2,303	
セグメント利益	△ 1,894		△ 2,295		△ 401	
連結（非継続事業調整後）						
売上高合計	1,106,351	100.0%	1,174,389	100.0%	68,038	6.1%
セグメント利益	50,532	4.6%	45,821	3.9%	△ 4,711	△ 9.3%

(注) セグメント利益（△損失）は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	23,324	41.3%	26,301	40.6%	2,977	12.8%
セグメント間の内部売上高	33,099	58.7%	38,470	59.4%	5,371	16.2%
売上高合計	56,423	100.0%	64,771	100.0%	8,348	14.8%
セグメント損失	△ 818	△ 1.4%	△ 428	△ 0.7%	390	—
米州						
外部顧客に対する売上高	20,288	23.0%	25,614	25.5%	5,326	26.3%
セグメント間の内部売上高	67,762	77.0%	74,872	74.5%	7,110	10.5%
売上高合計	88,050	100.0%	100,486	100.0%	12,436	14.1%
セグメント利益	2,722	3.1%	1,198	1.2%	△ 1,524	△ 56.0%
豪州						
外部顧客に対する売上高	68,543	84.7%	90,884	86.4%	22,341	32.6%
セグメント間の内部売上高	12,404	15.3%	14,309	13.6%	1,905	15.4%
売上高合計	80,947	100.0%	105,193	100.0%	24,246	30.0%
セグメント利益 (△損失)	△ 1,048	△ 1.3%	2,585	2.5%	3,633	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、報告セグメントに関する情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		対前期比	2023年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比
ハム・ソーセージ	132,425	12.0%	131,147	11.2%	△ 1.0%	132,000	10.6%
加工食品	216,902	19.6%	224,976	19.2%	3.7%	227,000	18.3%
食肉	672,880	60.8%	722,843	61.5%	7.4%	774,000	62.4%
水産物	13,496	1.2%	16,224	1.4%	20.2%	16,000	1.3%
乳製品	31,967	2.9%	35,214	3.0%	10.2%	36,000	2.9%
その他	38,681	3.5%	43,985	3.7%	13.7%	55,000	4.5%
合 計	1,106,351	100.0%	1,174,389	100.0%	6.1%	1,240,000	100.0%

